平成２４年度（平成２５年３月期）連結決算状況

Ⅰ．損益状況　　（金額：単位　百万円）

	Ｈ２３年度	Ｈ２４年度	増減	H24年度見通し（H25/1月公表）	Ｈ２５年度 うち上期	Ｈ２５年度 見通し
売上高	71,436	62,531	▲ 8,904	64,000	36,000	73,000
営業利益	5,892	4,429	▲ 1,462	4,400	2,500	4,900
経常利益	6,015	4,666	▲ 1,348	4,500	2,500	5,000
特別損益	※1 ▲ 151	※2 ▲ 40	111	–	–	–
当期純利益	3,605	2,329	▲ 1,276	2,200	1,550	3,100

※1、2　特別損失:固定資産減損損失

当期の概況

普通鋼電炉業界については、国内建設需要は緩やかな増加を続けたものの、電力･エネルギー単価の上昇や年明けからの円安影響を受けた主原料である鉄スクラップ価格の急騰により、業界における生き残り競争が激化し、企業間の体質格差が拡大するなど極めて厳しい状況で推移した。

このような厳しい市場環境において、当社グループは生産･販売･調達が一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むＧｏＺＥＲＯ活動の深化･発展を推進し、省エネ･省電力を最重要項目に位置付け、トータルコストミニマム化に取り組んできた。更に商品の差別化･高級化と営業活動強化による営業基盤の拡大を推進してきた。

これらと同時にインドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼製造及び、販売事業に向けた取り組みを推進し、クラカタウ社と合弁事業の検討を開始することで合意するなど、将来のための成長戦略にも積極的に取り組んできた。

こうした努力により、極めて厳しい経営環境ではあったが、収益については一定の水準を確保することができた。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（１）販売価格下落	（×６７億円）
（２）スクラップ価格下落	（○５５億円）
（３）生産・出荷増加	（○５億円）
（４）コスト改善の推進等	（○５億円）
（５）エネルギー価格上昇	（×５億円）
（６）払出差額	（×６億円）
計	（×１３億円）

期末配当については一株あたり７．５円とし、中間配当７．５円と合わせ年間１５円とする。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、収益基盤を大きく揺るがす電力単価の大幅な上昇や、その他エネルギー・諸資材単価上昇等のコスト圧力に加え、鉄スクラップ価格動向が一層不透明感を増しており、まさに電炉業界存亡の危機的状況にあると言っても過言ではない。

当社グループはこのような過酷な環境下においても、生産･販売･調達が一体となったきめ細かな対応を継続するとともに、業界のコストリーダーを目指して、ＧｏＺＥＲＯ活動をより深化させることによって、厳しいコスト圧力に対応していく。併せて、当社の得意とする形鋼･棒鋼製品へのこだわりと思い入れをより一層強く持ち、商品力と営業活動の更なる強化を実行するとともに、インドネシアにおけるクラカタウ社との合弁事業プロジェクトを確実に実行していくことで、この難局を乗り切っていく。

こうした中、平成２５年度は、売上高７３０億円程度、経常利益５０億円程度、当期純利益３１億円程度を予想している。

配当については、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表する。

Ⅱ．貸借対照表(連結)　　（百万円）

	H24.3E	H25.3E	増減		H24.3E	H25.3E	増減
流動資産	83,735	83,473	△ 262	**流動負債**	14,310	12,696	△ 1,614
				支払手形・買掛金	9,366	8,215	△ 1,150
現金同等物	45,351	50,285	4,933	未払法人税等	1,191	1,049	△ 141
（内　預け金）	(44,917)	(50,127)	(5,209)	その他	3,753	3,431	△ 322
受取手形・売掛金	25,993	21,857	△ 4,136				
棚卸資産	11,831	10,604	△ 1,226	**固定負債**	3,703	4,028	325
繰延税金資産	419	387	△ 32	繰延税金負債	1,652	2,185	533
その他	139	337	198	その他	2,050	1,842	△ 208
				負債合計	18,013	16,724	△ 1,288
固定資産	56,153	55,776	△ 376	**株主資本**	121,072	121,284	211
				資本金	8,769	8,769	–
有形固定資産	44,331	43,831	△ 500	資本剰余金	10,648	10,648	–
				利益剰余金	104,757	106,394	1,637
無形固定資産	16	16	–	自己株式	△ 3,102	△ 4,528	△ 1,425
投資その他の資産	11,805	11,929	123	**その他の包括利益**	407	490	83
投資有価証券	1,185	1,262	77				
関係会社長期貸付金	10,000	10,000	–	**少数株主持分**	395	749	354
その他	620	666	46				
				純資産合計	121,875	122,525	649
資産合計	139,889	139,250	△ 639	**負債及び純資産合計**	139,889	139,250	△ 639
（期末休日影響除き）	(137,447)	(137,009)	(△438)				

財政状態

（１）総資産は、１，３９２億円（期末日休日影響除き１，３７０）と６億円（同４）減少。
主に、現金同等物増加と受手･売掛金減少

（２）現金同等物(503億)と関係会社長期貸付金(100億)を加えた実質現預金は６０３億円
（期末日休日影響除きでは６２５億円）

（３）純資産は、利益剰余金の増加と自己株式取得に伴う減少により１，２２５億円と６億円の増加。

（４）自己資本比率は、期末休日影響除きで８８．９％と実質０．５％増加。

	H23.3Ｅ	H24.3Ｅ	H25.3Ｅ
自己資本比率	87.9%	86.8%	87.5%
（期末休日影響除き）		(88.4%)	(88.9%)
一株当たり純資産	2,925円	3,041円	3,128円
総資産経常利益率	5.2%	4.3%	3.3%
（期末休日影響除き）		(4.4%)	(3.4%)

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)　　（百万円）

税金等調整前当期純利益	4,626
減価償却費	2,574
固定資産減損損失	40
売上債権、仕入債務の減少	2,985
棚卸資産の減少	1,226
法人税等の支払い	△ 1,895
その他	△ 516
営業活動によるキャッシュ･フロー	9,041
固定資産の取得による支出	△ 2,307
その他	3
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 2,304
自己株式の取得	△ 1,425
配当金の支払	△ 691
少数株主からの払込み収入	313
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 1,803
現金同等物に係る換算差額	0
現金同等物の増加　(45,351→50,285)	4,933
＜現預金＋預け金＞	
（期末休日影響除き　(47,605→52,471)	4,866 ）

<参考情報>

（億円）

	H22年度	H23年度	H24年度
設備投資額（工事）	16.0	16.5	21.7
減価償却費	36.9	29.9	25.7

	H23.3末	H24.3末	H25.3末
在籍人員	704名	697名	701名